

<自己評価1回目>

補助事業者名	社会福祉法人 熊石敬愛会	事業項目名	特殊浴槽の整備
--------	--------------	-------	---------

JKA補助事業2026年度 自己評価書

補助事業の自己評価

作成日	2026	年	9	月	9	日	作成者	岡田義孝
-----	------	---	---	---	---	---	-----	------

(a) 個別項目評価

●個別の評価項目について、事前計画書の達成状況等を把握し、分析・評価してください。					
(1) 受益者とそのニーズ	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。)				採点
(2) 事業内容		寝たきりや座位の保持が困難な施設入所の方が安心・安全な入浴をできるよう特殊浴槽装置の更新を行った。以前の装置より操作性が良くなり、ストレッチャーの浴槽へのセットが容易になった。また、ストレッチャーが軽くなったことにより、移動が楽になり、職員の身体的な負担軽減に繋がった。 品目:株式会社アマノ スカイコート 特殊浴槽一式			
	実施計画・体制	申請と見積り合わせは順調に進行し、特殊浴槽装置の発注から納品、検収及びメーカーによる取り扱い説明は2026年8月5日に完了し、その後当日参加できなかった介護職員に対しても、事前に説明を聞いた職員から引継を行うようにした。			採点 4
	事業の発展性	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。)			採点
(3) 達成目標	事業の実施結果	[達成値] 2026年8月導入	[達成状況] 100%	[具体的内容] 当初9月中旬を予定していたが、季節的な事も考慮し8月での発注を検討、業者との連絡もスムーズに行えたため、早めの更新が出来た。	採点 4
	事業の成果・波及	[達成値] ①稼働日数 ②17人	[達成状況] ①100% ②80%	[具体的内容] ①問題なく週6日稼働 ②入院者が居たため	採点 3
	事業の実施結果	[達成値] ①1回 ②0回	[達成状況] ①100% ②0%	[具体的内容] ①法人ホームページの広報ページに掲載した ②広報紙への掲載は準備中	採点 3
(4) 広報計画	事業の実施結果	[達成値] ①1回 ②0回	[達成状況] ①100% ②0%	[具体的内容] ①法人ホームページの広報ページに掲載した ②広報紙への掲載は準備中	採点 3
(5) 自己評価の体制	8月26日に担当職員が集まり評価を行った。				採点 3

(b) 総合評価

●(a)個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。					総合 評価点	3
(1) 事業全体についての意見・所感	以前使用していた特殊浴槽は、故障も多く、修理のために使用できない期間も多々あったため、入替を行ったことで、入所者及び職員にとって、安心・安全・快適に特殊浴槽を使用することができるようになった。 計画通りに特殊浴槽を導入し、順調に古い機器と入れ替えることができ、途切れることなくサービス提供ができた。機器の操作方法も非常に簡単で運用はスムーズに行えた					
(2) 優れている点・課題、改善すべき点	優れている点は、予定よりも早く納品・検収ができ、早期に使用開始できたことです。また、ストレッチャーが軽くなったこと、入浴介助時の業務の負担が軽減したことです。 課題としては機器の変更に伴う操作ミスの危険性が考えられることです。都度職員に確認しながら共通認識を深めて行きたいと思います。					
(3) その他アピールしたい点 是非知ってもらいたい点	従来機械の撤去及び設置も順調に行う事が出来、スムーズに行えたこと。機種についてもコンパクトで操作性もわかりやすく、機械に苦手な職員も問題なく認識できていた。					

補助事業者名	社会福祉法人 熊石敬愛会	事業項目名	特殊浴槽の整備
--------	--------------	-------	---------

JKA補助事業2026年度 自己評価書

(c) 事業の促進・阻害要因の自己分析

- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)～(15)の「促進」または「阻害」欄に「＊」を記し、要因の内容を a 欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを b 欄に具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16) の欄に「＊」を記してください。

事業の促進・阻害要因の自己分析					
	促進	阻害	要因分類	a. 促進または阻害要因の具体的な内容	b. 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
内部要因			(1) 経費		
			(2) 実施体制 (人員、関係機関 の協力等の確保)		
			(3) 資材調達 (事業実施に必要な 物資等の確保)		
			(4) 実施期間 (事業終了までに 要する期間)		
			(5) 事業運営のノウ ハウ(進捗管理、 資金管理等)		
			(6) 設計仕様の変 更(主に建築)		
			(7) その他		
外部要因			(8) 受益者の 規模・ニーズ		
			(9) 実施体制以外 の団体等の協 力・支援		
			(10) 関連法制度の 変更		
			(11) 利害関係者 (受益者以外)の 要望への対応		
			(12) 災害の発生 (地震、洪水等)		
			(13) 同様の技術開 発		
			(14) 競合するサービ ス・事業の出現		
			(15) その他		
＊			(16) 特になし		